

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	災害時要配慮者避難支援事業									
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西健二			
会計情報	事業コード	440185	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計 決算付属資料 114 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。								
対象者	災害時要配慮者	対象者数	3,672	単位あたりコスト	0.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	災害時に配慮が必要な方からの申し出により名簿登録を行い、その名簿を自治会や民生児童委員に提供することで、情報を地域で共有し、要配慮者の方々の日ごろの見守りや災害時の避難支援などにつなげる。								
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	役員費	8	郵送料						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,903	143	129	737				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	2,903	143	129	737					
予算財源内訳	① 一般財源	2,903	143	129	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 21	△ 1	0	0				
	② 配当予算	2,882	142	0	0				
	③ 執行額	2,694	8	0	0				
	④ 執行率	93.5%	5.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/非常職員)	0.22/0	0.21 /	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,760	1,680	1,680	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,454	1,688	1,680						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害時要配慮者避難支援事業(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	実績金額	4	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1153 / 1500	1184 / 2000	1154 / 2000	/ 1170	1200		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	災害時要配慮者避難支援事業登録者がある自治会数	人	231 / 327	230 / 327	230 / 327	/ 326	326		
	単位あたりコスト		0.18	11.70	0.04				
			/	/	/	/			
	単位あたりコスト								

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	災害時には、地域での助け合いが重要となる。住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	登録推進については自治会長への依頼に加え、平成30年度からは民生児童委員の皆様にも登録推進に関わっていただいている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	本事業は、手挙げ方式(本人や家族からの申し出)による登録申請であり、個人情報の提供に理解いただいた避難に支援を必要とされる方が登録をされている。また、要配慮者の方であっても家族等の支援が受けられる場合は、登録されないケースがある。現状では、真に登録が必要な方を把握することは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>春季(5月)の自治会長会で災害時要配慮者避難支援事業のご協力の依頼を行うとともに、民生児童委員にも民生児童委員連盟理事会等にて登録推進の依頼を行った。 また、登録申請書の様式を変更することにより、事業へ登録する際に個別の避難計画の作成ができるようになり、個別避難計画の作成を推進した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>共助の支援が必要な方については一定登録をいただいていると思われるが、今後においても広報に努めながら、自治会長様や民生児童委員様など地域の皆様のご協力をいただく中で更なる登録推進に努める。 令和元年度には災害時要配慮者登録申請書の様式を改正した。改正後の様式は、同時に個別避難支援計画が策定できるものとし、様式変更の周知に併せて、更に登録を呼びかけていく。 また、危機管理室所管の新規事業「避難のあり方検討事業」に社会福祉課も参画し、要配慮者の避難のあり方について検討していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業					
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室			所属長	森下 邦治
会計情報	事業コード	550107	款	09 消防費	項	01 消防費
					目	05 災害対策費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	212 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	災害時における避難に関する情報等について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における情報提供の協定を締結し、緊急割込み放送による情報伝達を行う。 ※コミュニティFMは、旧市域の約80%（約2万世帯）をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。					
対象者	市民(2.16人×2万世帯)	対象者数	44,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社					

事業概要 (簡潔書き)	災害時にコミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用し、緊急割込み放送により住民に避難情報を伝達する。災害時には、由良川流域の要配慮者等に無償貸与している緊急告知ラジオを自動起動させ、大音量で放送を行う。					
----------------	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	使用料及び賃借料	1,570	緊急割込み放送設備設置

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,556	1,570	1,584	1,584
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	1,556	1,570	1,584	1,584	
予算財源内訳	① 一般財源	778	785	792	792
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	778	785	792	792
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 1	△ 0	0	0
	② 配当予算	1,555	1,570	0	0
	③ 執行額	1,555	1,570	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.13/0	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	720	720	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,595	2,290	720		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	コミュニティFM放送防災情報提供事業(きょうと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	実績金額	729	決算付属資料	28	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	災害時利用回数	回	112	75	34	/	5	
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	試験放送実施回数	回	245	247	248	/	246	
	単位あたりコスト		6.35	6.30	6.33			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	災害時の住民への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、民間事業者の機能を活用し実施している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	ラジオを聞くだけでいつでもどこでも災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、純正の戸別受信機と比較して緊急告知ラジオは安価であり、コスト削減が図れている。また、市の緊急放送実施には、ラジオが自動で起動し、確実に情報を伝えることができる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市民にとって、ラジオは馴染みやすく、持ち運びが可能であり情報伝達媒体としての有効性は高い。また、市の緊急放送実施時には、ラジオが自動で起動し、確実に情報を伝えることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害時の情報伝達手段の一つとして、FM丹波の放送を活用し市民への情報伝達を行った。緊急時には、防災行政無線の放送と同じタイミングで情報伝達を行い、平常時には緊急告知ラジオの起動試験放送も実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、協定に基づく緊急割込み放送を継続させる。また、緊急告知ラジオ以外でも、災害時にFM丹波を聞くことによって、市が発信する防災情報を取得できることを市民に周知する。令和元年度、令和2年度に施工する防災行政無線のデジタル化にあたり、京都FM丹波放送株式会社に設置している機器連携を行い、災害時の情報伝達を継続して実施する。年間を通じて実施する事業として、令和2年度から長期継続契約とする。		

VI 他部署評価

事後事業評価			
事中事業評価			

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)	<input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
--------	---	--	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性										
事業名	災害対策一般管理事業									
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室					所属長	森下 邦治		
会計情報	事業コード	550111	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計 決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画				
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市で発生する災害に対して、迅速、的確に対応するとともに、危機管理体制と防災体制の強化・確立に要する経費。								
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	芦田商事株式会社、京都ユニオンサービス株式会社、ウェザーニューズ								

事業概要 (簡易書き)	○防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 ○ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 ○防災パトロール実施経費 ○広域避難所開設に係る施設使用料等及び避難所誘導表示板の設置経費 ○防災気象情報提供システム(ウェザーニューズ)利用料 その他、災害対応に関する経費(事務的経費含む)								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	2,775	防災計画印刷製本、トナーカートリッジ、防災パトロール燃料						
	役員費	1,310	電話、サーバー代						
	使用料及び賃借料	1,564	ウェザーニューズ契約料、避難所開設使用料						
	備品購入費	3,190	情報収集配信機器更新						
	報酬、旅費、委託料	1,535	報酬(地域防災会議)48,000、旅費575,220、委託料(避難所誘導看板、備蓄倉庫移設業務)911,820						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	6,769	8,236	8,873	11,071
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	6,769	8,236	8,873	11,071	
予算財源内訳	① 一般財源	2,745	4,481	5,911	8,233
	② 国支出金	1,100	1,027	821	759
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	2,924	2,728	2,141	2,079
決算情報	① 流充用額	1,507	2,137	0	0
	② 配当予算	8,276	10,373	0	0
	③ 執行額	8,252	10,373	0	0
	④ 執行率	99.7%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	3.75/0	2.86 / 0.00	2.86 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	30,000	22,880	22,880	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	38,252	33,253	22,880		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害対策一般管理事業(社会資本整備総合交付金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	644	決算付属資料	20	頁
	特財名称	災害対策一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)	種類	基金繰入金	実績金額	3,834	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	防災協定締結数	件	30/30	30/30	32 / 32	/ 32	32
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	防災パトロールの実施回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		6465.00	8252.00	10373.31		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	防災情報の発信や災害時の対応にかかる経費など、防災対応の基盤となる事業であり重要な位置付けとなる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	防災パトロールの実施については、各関係機関と連携し、効率的な事業運営を行った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	各種の防災情報の収集・発信等にかかる経費であり、災害時の適切な対応と住民の安心安全につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害が頻発する中、地域住民等のニーズにも可能な範囲で対応しながら、災害対応、防災活動の推進を図り、市民の安心安全な生活につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	本市の危機管理体制の根幹をなす事業であり、あらゆる災害に的確に対応し、市民の安心安全な生活を確保するため、今後も継続して各種事業を実施する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	防災行政無線整備事業												
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室				所属長	森下 邦治						
会計情報	事業コード	550116	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	現在、運用を行っている防災行政無線システムは、設備の老朽化や無線規則の改正に伴う法令適合などの課題がある。また、市町村合併前のシステムを継続して使用しており、地域ごとの運用となっている。このため、老朽化したアナログ式防災行政無線をデジタル式防災行政無線へと更新し、システムの統一化を図る。								
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	1.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 関西支								
事業概要 (箇条書き)	防災行政無線デジタル化工事の施工 ・親局設備(送受信装置、操作卓、附帯設備) ・中継局設備、簡易中継局、再送信子局 ・屋外拡声子局+モーターサイレン ・有線放送、エリアトーク連携設備 ・防災アプリ ・避難判断支援システム								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	14	委員謝礼						
	旅費	188	普通旅費(136080)、委員費用弁償(51840)						
	工事請負費	94,971	工事請負費						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	32,400	218,636	434,784	0	0	0		
	② 補正予算	△ 15,120	△ 20,000	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	△ 103,629	103,629	0	0			
	前年度繰越	0	0	103,629	0	0			
	次年度繰越	0	△ 103,629	0	0	0			
小計(①~③)	17,280	95,007	538,413	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	7	113	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0	0			
	③ 府支出金	1,064	0	0	0	0			
	④ 地方債	15,100	95,000	538,300	0	0			
	⑤ その他特財	1,116	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	166	0	0	0			
	② 配当予算	17,280	95,173	0	0	0			
	③ 執行額	17,280	95,173	0	0	0			
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.28/0	0.58 / 0.00	0.58 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	2,240	4,640	4,640	0	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,520	99,813	4,640						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	防災行政無線整備事業(緊急防災・減災)	種類	消防債	実績金額	94,900	決算付属資料	52	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	デジタル化基本・実施設計	件	/	1/1	/	/			
	デジタル化整備工事進捗率	%	/	/	21/40	/ 100	100		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	屋外子局電波調査箇所数	箇所	/	69/69	69 / 69	/			
	単位あたりコスト	-		250.40	1379.31				
	無線設備設置箇所数	箇所	/	/	/	/ 79	79		
単位あたりコスト	-								

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	無線規則の改正に伴うアナログ波による現システムの運用期限があるため、整備計画に基づき、デジタル化への移行を進めていく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施工にあたり、使用可能な部材は再利用するなど、施工経費を縮減している。また、システムの維持管理コストについても、軽減できるよう検討を進めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	他市で実施されている研究開発事例等も十分に考慮する中で、本市に最も適したシステムの導入を行うよう、調整を進めながら施工を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	デジタル防災行政無線整備工事にかかるプロポーザルを実施し、事業者の優れた最新の技術提案を受けることができた。平成30年度に作成した設計及び事業者の提案に基づき、設備工事、システム開発を進めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に引き続き、デジタル化整備工事、システム開発、防災アプリの導入準備を進める。デジタル化移行に対応した、戸別受信機の購入を早急に進める必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価			
事中事業評価			

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度、2年度の2か年事業で実施完了したものであるが、今後、導入した防災アプリや防災情報システム等の機能の充実を図る場合は、本事業により実施するものとする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域防災訓練事業												
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室				所属長	森下 邦治						
会計情報	事業コード	550122	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市で発生した過去の水害、また全国で多発している局地的な大雨による洪水や土砂災害、更に地震災害の教訓を踏まえ、複合災害を想定したシナリオに基づき、関係機関との連携、地域住民の自主的な訓練の実施を通じた自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。												
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK、(公社)福知山市シルバー人材センター、京都ユニオンサービス(株)、(有)チームワーク、河守工業(株)												

事業概要 (簡易書き)	地域防災訓練の実施(水防訓練、救出・救護訓練、避難訓練、住民等の体験 等) 京都府が主体で実施される原子力総合防災訓練に呼応し、本市のUPZ圏域住民を対象とした原子力防災訓練を実施する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	需用費	774	防災訓練用資機材(真砂土ほか)、バス燃料費									
	委託料	1,317	防災訓練音響設備、会場設備等委託、草刈り業務委託									
	使用料及び賃借料	48	廃車借上料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	501	2,461	1,821	1,678
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	501	2,461	1,821	1,678	
予算財源内訳	① 一般財源	501	1,481	1,066	994
	② 国支出金	0	980	755	684
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 403	△ 323	0	0
	② 配当予算	98	2,138	0	0
	③ 執行額	98	2,138	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.37/0	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,960	3,120	3,120	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,058	5,258	3,120		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域防災訓練事業(社会資本整備総合交付金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	677	決算付属資料	20	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	自治会における訓練実施率	%		65.4/100	65.7/100	64.5 / 100	/ 100
防災関連機関参加数	機関		26/27	26/27	27 / 27	/ 7	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	訓練参加人数	人	13,000/13,000	12,000/13,000	12,000 / 13,000	/ 13,000	
	単位あたりコスト		0.13	0.01	0.18		
			/	/	/	/	
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	近年、全国で多発する水害を教訓とし、「水防災意識社会」の構築に向け、住民と各関係機関とが連携して訓練を実施する必要がある。また、地域防災訓練は、福知山市地域防災計画に位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	会場設営等においては、できるだけ委託範囲を限定し職員での対応に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	計画に基づき、継続して訓練を実施することにより、防災意識の向上と啓発につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>今回は市町村合併後、初めて主会場を大江町公庄へ移し、訓練を実施したことにより、例年と異なる想定の中で改めて関係機関との連携体制を確認することができた。 例年、主会場への訓練参加が難しかった地域住民にも訓練に参加いただけたことにより、市民の防災意識の高揚につながった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和2年度以降も旧3町域を含めて主会場を移動して実施していくこととし、新たなシチュエーションでの連携訓練等を実施する。 なお、令和2年度の福知山市地域防災訓練は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から会場での密集状態を避けるため、夜久野町を主会場として予定していた大規模訓練は行わず、関係機関との情報連携訓練などの規模を縮小した訓練を実施する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	防災行政無線関連事業					
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室			所属長	森下 邦治
会計情報	事業コード	550131	款	09 消防費	項	01 消防費
					目	05 災害対策費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	214
					頁	
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業	防災行政無線整備事業					

II 事業基礎情報						
事業目的 (あるべき姿)	防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時等に的確かつ迅速に市民への情報伝達を行う。					
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	東芝インフラシステムズ					
事業概要 (簡潔書き)	防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理等を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	需用費	462	電気代(235,078円)、修繕料(226,800円)			
	役員費	1,167	電話代(1,166,724円)、保険料(698円)			
	委託料	3,245	防災行政無線保守委託料			
	使用料及び賃借料	102	登尾中継局使用料			
	負担金補助及び交付金	48	電波使用料			

III 予算執行状況							
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,207	5,017		5,019		6,492
	② 補正予算	0	0		0		0
	③ 繰越予算	0	0		0		0
	前年度繰越	0	0		0		0
	次年度繰越	0	0		0		0
小計(①～③)	5,207	5,017		5,019		6,492	
決算情報	① 一般財源	3,023	5,017		5,019		0
	② 国支出金	0	0		0		0
	③ 府支出金	0	0		0		0
	④ 地方債	0	0		0		0
	⑤ その他特財	2,184	0		0		0
人概 工算	① 流充用額	79	7		0		0
	② 配当予算	5,286	5,024		0		0
	③ 執行額	5,286	5,024		0		0
	④ 執行率	100.0%	100.0%				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,366	6,624		1,600		0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	災害死者数	人	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	防災行政無線保守管理件数	件	39 / 39	39 / 39	39 / 39	/ 39	
	単位あたりコスト		122.72	135.54	128.82		
	注意喚起放送回数	回	112	75	34	/ 5	
	単位あたりコスト		42.73	70.48	147.77		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして、防災行政無線を正確に稼働させるため、保守点検等により機能を維持する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	合併時に1市3町の防災行政無線を連携させ運営している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	専門業者に定期点検を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、市民の安心安全につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を的確に稼働させ、住民への情報伝達を確実に行った。また、補完的手段として京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を行った。年度当初の契約事務の円滑化を図り、防災行政無線の切れ目のない適正な運用を行うため、平成30年度から長期継続契約としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時における情報伝達に極めて重要な防災行政無線の適正な運用に資するため、定期的な保守点検等を継続して実施するとともに、点検結果に基づき必要箇所については修繕を行なう。令和2年度は、デジタル化整備の完了年度であることから、新システムにおける次年度以降の保守管理体制について協議、検討を進める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)	<input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)	<input type="checkbox"/> 予算縮減
--------	--	--	--	-------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性										
事業名	自主防災組織育成補助事業									
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室				所属長	森下 邦治			
会計情報	事業コード	550143	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計 決算付属資料 214 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画				
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成事業補助金交付要綱									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	自主防災組織の新規設置、運営及び連携事業に対して、必要な支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と活動の継続性を確保し、地域防災力の向上を図る。								
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	各自自主防災組織								
事業概要 (簡易書き)	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく支援を行う。 設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ 運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年利用可能 連携補助(基準額6万円、補助率2/3、補助金上限4万円)毎年利用可能								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	985	運営補助54件(947,000)、連合補助1件(38,000)						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,800	1,800				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	1,800	1,800	1,800	1,800					
予算財源内訳	① 一般財源	900	900	900	900				
	② 国支出金	0	900	0	0				
	③ 府支出金	900	0	900	900				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 720	△ 257	0	0				
	② 配当予算	1,080	1,543	0	0				
	③ 執行額	1,080	985	0	0				
	④ 執行率	100.0%	63.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.43/0	0.42 / 0.00	0.42 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,440	3,360	3,360	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,520	4,345	3,360						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織育成補助事業(きょうと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	実績金額	458	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標										
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標			
	自主防災組織率	%	80.7 / 100	82.6/100	83.2/100	/	100	100		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標			
	自主防災組織設置補助数	件	5/10	7/10	2/10	/	10	326		
	単位あたりコスト		256.00	154.30	0.02					
	自主防災組織運営補助数	件	65/65	48/65	53 / 65	/	55	326		
単位あたりコスト		19.39	22.50	18.58						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	自主防災組織の立ち上げや、地域での防災活動に必要な資材等の整備の支援を行うことで、地域の防災機能の強化が図られている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	自主防災組織の活動事業にかかる経費として、実施主体の支出に対して一定の補助を行なうものである。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	災害時等における自助、共助の意識の醸成を図るものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることにより、自助、共助による地域の防災意識の向上につながっている。 また、本事業により、一定の支援を継続して行うことにより、持続性の高い地域防災活動につながっており、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」の推進に結びついている。 令和元年度は、補助メニューとして追加した複数の自主防災組織を対象とした広域連携活動に対する支援実績があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	人口減少、高齢化により、自主防災の組織化や活動が困難となっている地域もあることから、組織結成の要件や補助基準を一定期間で見直しながら、継続して支援を行っていく必要がある。 また、本事業と合わせてマイマップ作成の取り組みや、出前講座、地域防災訓練への参画、自主防災リーダーの育成等を通じ、組織の結成だけでなく、緊急時に有効に機能する自主防災組織の育成強化を図る必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業												
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室				所属長	森下 邦治						
会計情報	事業コード	550144	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	行政が作成する各種のハザードマップとは別に、自治会単位の範囲で地域の災害リスクや危険箇所、避難経路等を記載した地域版防災マップ(マイマップ)を住民自らが作成し、地域に全戸配布することで、地域住民の防災意識の高揚と災害時の適切な避難行動につなげる。								
対象者	マップ作成地域の市民	対象者数	21,000		単位あたりコスト	0.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(株)タカギ印刷								
事業概要 (箇条書き)	自主防災組織を対象にマイマップ作成の取り組みの参加募集を行い、地域ごとのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行う。 事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援・助言、原案の印刷を行う。 ※平成31年度は18地域の自主防災組織で作成								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	516	マイマップ印刷製本						
	委託料	158	マイマップ作成業務						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,400	1,386	2,765	5,150				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,400	1,386	2,765	5,150					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	702	1,368				
	② 国支出金	0	693	1,031	1,891				
	③ 府支出金	700	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	700	693	1,032	1,891				
決算情報	① 流充用額	△ 590	△ 711	0	0				
	② 配当予算	810	675	0	0				
	③ 執行額	810	675	0	0				
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.61/0	0.62 / 0.00	0.62 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,880	4,960	4,960	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,690	5,635	4,960						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業(社会資本整備総合交付金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	274	決算付属資料	20	頁
	特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入(ふるさと納税基金)	種類	基金繰入金	実績金額	274	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	作成組織率	%	25.8	27.8	33.3	/ 50.3	100		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	マップ作成組織数	組織	22/30	23/30	18 / 30	/ 55	326		
	単位あたりコスト		36.27	35.22	37.49				
			/	/	/	/			
	単位あたりコスト								

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	住民自らが居住する地域の防災を考え、マップを作成する取り組みであり、地域住民の防災意識の向上を図る上で必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業主体は自主防災組織で、市はマップ作成の過程での助言と印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	次年度以降も、様々な場面で、積極的に地域へ働きかけていくことにより、多くの実績につながると見込んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成27年度から取り組みを始め、5年目となる令和元年度は18組織でマイマップ作成を行った。マイマップ作成済みの地域への聞き取り調査では、災害時の避難行動や地域の防災訓練等で有効に活用いただけており、自助・共助の機能強化につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	過去の災害が発生している地域や、土砂災害警戒区域を含む災害リスクが高い地域を優先に、市内全域でのマイマップ作成を目標とし、令和2年度は年度当初から年間を通じて取り組む。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)	<input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	--	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	災害時資機材整備事業												
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室				所属長	森下 邦治						
会計情報	事業コード	550146	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	避難所運営等にかかる備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも対応できる体制を整える。								
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社、中川薬品(株)、(株)石坪、(株)前川太市商店、コーナン商事(株)、(株)レントオール福知山								
事業概要 (簡潔書き)	京都府の「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、災害時に必要な食料や飲料水など、備蓄品の購入及び更新を行う。(災害備蓄用おむつ、災害用備蓄パン・飲料水、乾電池、ダンボールベット等 購入)								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	1,366	備蓄食料(891000)、ダンボールベッド(167832)、おむつ(98064)、その他(209546)						
	使用料及び賃借料	101	スポーツクーラー(47960)、暖房器具(52800)						

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,682	2,142		2,023		5,083				
	② 補正予算	0	0		0		0				
	③ 繰越予算	0	0		0		0				
	前年度繰越	0	0		0		0				
	次年度繰越	0	0		0		0				
小計(①～③)	1,682	2,142		2,023		5,083					
予算財源内訳	① 一般財源	1,544	2,004		2,023		5,083				
	② 国支出金	0	0		0		0				
	③ 府支出金	0	0		0		0				
	④ 地方債	0	0		0		0				
	⑤ その他特財	138	138		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 170	△ 675		0		0				
	② 配当予算	1,512	1,467		0		0				
	③ 執行額	1,511	1,467		0		0				
	④ 執行率	100.0%	100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.29/0	0.22	/	0.00	0.22	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,320	1,760		1,760		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,831	3,227		1,760							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害時資機材整備事業(きょうと地域連携交付金)		種類	消防費府補助金		実績金額	682	決算付属資料	30	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2		最終目標	
	備蓄食料充足率	%	54.5/100	62.5/100	75/100		/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2		最終目標	
	備蓄倉庫 点検補充回数	回	3/3	3/3	3 / 3		/	3	3
	単位あたりコスト		363.67	503.67	489.07		/		
	単位あたりコスト		/	/	/		/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	災害時に必要となる備蓄品等を必要最小限で市に備蓄しておく必要がある。また、地域や個人での備蓄の必要性も啓発に努めている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	京都府と連携し、効率的に備蓄を行っている。民間事業者団体からの寄附による備蓄物資も有効に活用している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	必要最小限の備蓄を行うことで、補給ルートが確立されるまでの間の食料等を確保するものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市は、やむを得ず家庭から非常食を持ち出せなかった市民に対応できるよう、備蓄品を確保し適切に保管することとしており、令和元年度においても、計画に基づき、備蓄物資の購入及び更新を行った。また、民間事業者団体からの備蓄物資(ダンボールベッド等)の寄附を受け入れ、各避難所への配備を行った。災害対応のための資機材等の整備や物資の備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず、住民の避難行動に対応することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を継続させる。また、自主防災組織育成補助金の活用、広報、講座等の啓発により、地域や個人での備蓄を推進する。さらに、食品ロスの観点から、使用期限が近いものは廃棄を待たずに、地域の訓練や講演会、フードバンクなど有効な利活用を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害時資機材の整備において、「福知山市避難のあり方検討会」における検討結果から、避難所における環境の改善を目的としてダンボールベッド、間仕切りセット等の追加配備を令和3年度から7年度の5か年計画で実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	避難のあり方検討事業												
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室				所属長	森下 邦治						
会計情報	事業コード	550175	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214・216	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画							
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	福知山市避難情報等分析・検討業務												

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	近年の災害事例について検証し、自助、共助、公助の観点から避難のあり方全般について、学識経験者、各種団体を交えた検討会を開催し、新たな避難の仕組みを構築する。								
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	株式会社日建技術コンサルタント京都北営業所								
事業概要 (箇条書き)	令和元年度から令和2年度までの2か年事業とし、計5回の検討会と1回のシンポジウムを実施する。 検討会では6つのテーマについて議論するものとし、令和元年度には3回の検討会により、それぞれのテーマについて中間報告をとりまとめる。 令和2年度においては、2回の検討会を実施し、検討会での検討事項について訓練や出水期における実践をとおして検証を行い、最終報告をとりまとめる。 シンポジウムは令和2年度に実施する。 昨年度は別事業であった「福知山市避難情報等分析・検討業務」を本年度から本事業に統合している。この業務は、土砂災害の発生メカニズム等を分析するため、株式会社日建技術コンサルタント京都北営業所へ業務委託しており、委託料の支払いは、令和元年から令和2年の2か年契約終了時にまとめて支出するものである。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	205	委員等報償費205,000(委員報酬一座長・各委員、講演料)						
	旅費	100	普通旅費35,040(委員旅費、会議打合等)委員等実費弁償64,880						

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	483	7,857	0	0	0	0	0		
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計(①～③)	0	483	7,857	0	0	0	0	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源		483	4,458	0	0	0	0	0		
	② 国支出金		0	0	0	0	0	0	0		
	③ 府支出金		0	3,399	0	0	0	0	0		
	④ 地方債		0	0	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財		0	0	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	△ 178	0	0	0	0	0	0		
	② 配当予算	0	305	0	0	0	0	0	0		
	③ 執行額	0	305	0	0	0	0	0	0		
	④ 執行率		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0/0	0.69 / 0.00	0.69 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0	5,520	5,520	0	0	0	0	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	5,825	5,520	0	0	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難のあり方検討事業(きょうと地域連携交付金)		種類	消防費府補助金		実績金額	141	決算付属資料	30	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	報告書の作成	回	/	/	0 / 1	/ 2	2		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	会議開催回数	回	/	/	3 / 3	/ 2	5		
	単位あたりコスト		0.00	0.00	101.64				
	シンポジウム開催回数	回	/	/	/	/ 1	1		
単位あたりコスト									

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	H30.7月豪雨を受け、国や京都府の提言により、住民主体の災害に強いまちづくりが提唱される中、今後、さらに激甚化すると思われる災害に的確に対応するため、新たな避難のあり方について検討を行う必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	検討会については、回数を可能な限り減らし、委員に対しては資料の作り込みにより、効率よく本市の状況や課題を理解していただけるよう整理に努めている。また、直接学識経験者や市民代表が加わって協議を行う本検討会について、他の手段はなく、効果的な事業の実施方法である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	福知山市の避難のあり方全般について議論いただき、本市の避難全般に係る方向性を定めることを成果とするが、その後、検討会の検討結果を市民に浸透させ、実際の避難行動に繋げていくことで、さらなる効果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>住民主体の防災体制の強化に向け、市民代表、自主防災組織代表、民生児童委員、消防団等の市民代表者を含め、学識経験者として京都大学防災研究所教授のほか福知山河川国道事務所、京都府、社会福祉協議会、福知山民間福祉施設連絡協議会等の関係機関の参画を得て、自助、共助、公助の視点からの避難のあり方全般について、福知山市の進むべき方向性について3回の検討会を開催し議論した。中間報告を令和2年5月に予定していた第4回検討会までに取りまとめ、公表を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、5月予定の第4回検討会及びシンポジウムは延期としたため、中間報告については各検討委員への個別報告後に7月にホームページにて公表を行ったもの。今後は第4回と第5回の検討会を実施し最終意見を取りまとめるとともに、延期していたシンポジウムを2月に開催し、市民に本市の避難のあり方について広く周知を行うもの。</p> <p>また、土砂災害警戒箇所の調査については、過去の土砂災害発生履歴と当時の気象状況や地形状況等から分析する中で、土壌雨量指数が既往最大値を上回る状況において土砂災害が多く発生していることが確認できた。これを今後の地域住民が身近に感じることができる避難のスイッチとなる情報として活用できるよう検討を進める。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>先進的なモデル地域での取り組みを市域全体に拡大していくための継続した取り組みや、計画的に整備を行う避難所の資機材購入などについて、避難のあり方検討会終了後も継続して進められるよう事業の進捗管理が必要である。</p> <p>なお、近年の豪雨により市内各地で発生している土砂災害について、土砂災害警戒区域等危険箇所に居住する住民の避難の意識を高めるため、土砂災害の発生の危険度情報を地域を絞って発信するための参考資料とすることを目的として、「福知山市避難情報等分析・検討事業」を福知山市避難のあり方検討会事業に統合を行ったもの。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 防災アプリには、適正に避難した方の把握が出来る機能の検討をお願いしたい。(避難所への避難だけでなく、安全な場所への避難、セカンドベストなど多様な選択があるのであれば、正しく避難した方を把握する方法の検討は大切だと考えます) 避難のあり方検討会の結果が、広く市民に伝わり、実際の避難行動に結びつくよう取組を進めていただきたい。 内水対策などの成果を盛り込んだシミュレーションの提示が出来た上でより良い方向にあり方の検討を進めていただきたい。 「避難のスイッチ」の市民の理解について、デジタル行政無線など、より良い環境でわかりやすく示していくのが良いと思う。 待たなしの重要な取組みであり、議論の方向性について訓練等を通して検証しながらまとめてもらい、市民へ浸透させていただきたい。 		
事中事業評価			

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>令和2年度で検討会は終了するが、避難のあり方について、令和元年度及び2年度で取り組んだ検討会の結果を踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取り組みを推進する「避難のあり方推進事業」に引き継いでゆく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	共助による土砂等撤去事業					
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室			所属長	森下 邦治
会計情報	事業コード	550155	款	09 消防費	項	01 消防費
					目	05 災害対策費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	—
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市住民共助による土砂等撤去補助金交付要綱					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報						
事業目的 (あるべき姿)	台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂等撤去を行う国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合に、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合に必要な費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。					
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (簡潔書き)	下記要件に該当する場合に補助を行う。 1 土砂等除去の条件 (・自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施するものであること) 2 補助基準(1自然災害につき1回の申請)補助対象経費の1/2(限度額3万円) 3 補助内容(作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)		R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	300	150	150	150	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	300	150	150	150		
予算財源内訳	① 一般財源	300	150	150	150	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 164	△ 150	0	0	
	② 配当予算	136	0	0	0	
	③ 執行額	136	0	0	0	
	④ 執行率	100.0%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.13/0	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,040	640	640	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,176	640	640			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助件数	件	1	5	0	/ -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	自治会等への周知回数	回	1	1	1	/ 1	1
	単位あたりコスト		16.00	136.00	0.00	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域住民自らで土砂等撤去を行っていただくことにより、二次災害の防止と地域の環境保全につながっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	他の支援制度が該当しない小規模の被災に対して、共助の精神で行われる土砂等の撤去に対して必要最小限の支援を行うものである。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	被災された場合のセーフティネットとして、被災者の生活支援に資する事業である。また、地域における共助の精神の醸成にもつながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度は、幸い本市に大きな災害がなかったことから、本補助制度の活用実績はなかった。災害時のセーフティネットとしての補助事業として、自治会長会で周知を図った。緊急性を伴う場合に、速やかに事業が実施できるよう要綱の改正を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	他の補助事業との関係性から、関係機関との情報共有、連携を密にし、最も有利な制度活用を地域に周知していく必要がある。災害時における早期の災害復旧に資する事業として、今後も継続して制度運用を行う。		

VI 他部署評価

事中国業評価	
事後事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性						
事業名	福知山市避難情報等分析・検討業務					
事業担当	所属	市民総務部 危機管理室			所属長	森下 邦治
会計情報	事業コード	550133	款	09 消防費	項	01 消防費
					目	05 災害対策費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	一
						頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	福知山市地域防災計画
根拠法令等	災害対策基本法					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業	避難のあり方検討事業					

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	近年の豪雨により市内各地で発生している土砂災害について、土砂災害警戒区域等危険箇所に住居する住民の避難の意識を高めるため、土砂災害の発生危険度情報を地域を絞って発信するための参考資料とすることを目的とする。また、本業務成果は、福知山市避難のあり方検討会事業において検討材料として提供する。					
対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社日建技術コンサルタント					

事業概要 (簡潔書き)	京都府の土砂災害警戒区域指定の状況、過去の土砂災害事例の資料収集や災害発生時の状況などについて分析を行い、地域住民が自分事としてとらえやすい避難情報の発信のタイミングや発信するためのエリア設定などについて検討を行う。 業務は平成31年度から令和2年度までの2か年業務とし、平成31年度9月議会において債務負担行為を設定している。 平成31年度は予算0円					
----------------	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0
小計(①~③)	0	0	0	0	0	0	0
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	0	0
	② 国支出金		0	0	0	0	0
	③ 府支出金		0	0	0	0	0
	④ 地方債		0	0	0	0	0
	⑤ その他特財		0	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0
	② 配当予算	0	0	0	0	0	0
	③ 執行額	0	0	0	0	0	0
	④ 執行率						
人概 工算	① 従事職員数 (定員外/嘱託職員)	0/0	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,480	0	0	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	2,480	0	0	0	0	0

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	調査報告書作成	回	/	/	1 / 1	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	調査箇所	箇所	/	/	5 / 5	/	
		単位あたりコスト			0.00		
				/	/	/	/
		単位あたりコスト					

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が身近な情報として感じられる避難のスイッチとなる情報を提供するために必要であり、過去の災害の状況分析により、傾向を分析することが重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	土砂災害に関する専門的な知識がないなかで、京都府の土砂災害警戒区域指定に係る調査を請け負っている業者との契約締結により業務を行うことは非常に効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	分析した傾向から、方向性を見出すことができたことは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	過去の土砂災害の被災履歴から、傾向を分析し、住民が身近に感じることができる情報を見いだせた。この情報が実際の災害のケースで有効であるかについて令和2年度の出水期において検証する。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民に身近な避難のスイッチとなる情報について有効な基準を設定できたが、現在の気象状況観測データから直接該当地区へ情報伝達できる手段がなく、新たなシステムの構築や対応する職員の増員を検討する必要がある。 なお、本業務成果は、「福知山市避難のあり方検討会事業」において検討材料として提供するものであることから、令和2年度は「福知山市避難情報等分析・検討事業」を「福知山市避難のあり方検討会事業」に統合を行ったもの。		

VI 他部署評価

事中事業評価			
事後事業評価			

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	環境衛生対策事業					
事業担当	所属	市民総務部 生活環境課			所属長	井上 和成
会計情報	事業コード	520130	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費
					目	03 環境衛生費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	152 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報						
事業目的 (あるべき姿)	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を良好に保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出すことで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。					
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	災害に備えた衛生消毒機器の整備 衛生消毒液の備蓄・更新 災害発生後の衛生消毒業務 蜂駆除防護服の貸し出し					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	需用費	83	消毒液等消耗品費			

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)
予算情報	① 当初予算	1,091	587	468	393	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	1,091	587	468	393		
予算財源内訳	① 一般財源	1,091	587	468	393	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 97	△ 47	0	0	
	② 配当予算	994	540	0	0	
	③ 執行額	684	83	0	0	
	④ 執行率	68.7%	15.4%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.8/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	6,400	560	560	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,084	643	560			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	蜂駆除防護服貸出件数	件	109	29	106 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		2.38	23.60	0.78		
	消毒実施件数	件	179	758	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		1.45	0.90			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・災害に備えるために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・災害に備えた準備を行うことで、災害に対する早期対応が図れる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・災害の規模も発生も予想できないが、定量の備蓄を行うことは災害の早期対応に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害に備え衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 豪雨や台風による災害で発生した浸水被害に対し、消毒作業を早期に実施することができた。 蜂の駆除を行う市民に対し、防護服の貸し出しを実施することができた。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	予期せぬ災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備実施を継続する。 蜂駆除防護服の適正な更新により維持管理に努める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	住宅耐震改修事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文					
会計情報	事業コード	550105	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	040101		施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画					
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	住宅耐震診断事業												

II 事業基礎情報										
事業目的 (あるべき姿)	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることに繋げるため。									
対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震改修未実施の所有者			対象者数	4		単位あたりコスト	1,000.0		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (簡条書き)	地震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に係る助成を行う。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容					
	負担金補助及び交付金	400			福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金					

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,700	3,100	2,800	2,800						
	② 補正予算	0	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0	0						
小計(①~③)	2,700	3,100	2,800	2,800							
予算財源内訳	① 一般財源	675	0	0	0						
	② 国支出金	675	975	1,400	1,400						
	③ 府支出金	1,350	850	700	700						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	1,275	700	700						
決算情報	① 流充用額	△ 1,311	0	0	0						
	② 配当予算	1,389	3,100	0	0						
	③ 執行額	900	400	0	0						
	④ 執行率	64.8%	12.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.45/0	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	3,600	3,600	3,600	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,500	4,000	3,600								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	木造住宅(耐震改修)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	200	決算付属資料	20	頁
	特財名称	木造住宅(耐震改修)		種類	消防費府補助金		実績金額	100	決算付属資料	28	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	目標戸数	戸	4/4	1/4	1 / 4	/ 2			
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	募集に対する実績件数	件	4/4	1/4	1 / 4	/ 2			
	単位あたりコスト		600.00	900.00	400.00				
			/	/	/	/			
	単位あたりコスト								

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	民間木造住宅の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と、安心・安全なまちづくりを構築する。しかし、費用等で改修まで至らない場合がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。特に、地元の防災訓練等を利用し直接制度説明を図るなど効率的に実施する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	住宅耐震診断事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文						
会計情報	事業コード	550110	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画							
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	住宅耐震改修事業												

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するための診断士を派遣し、もって耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にも繋がる。								
対象者	昭和56年5月以上の木造住宅建築物で耐震改修未実施の所有者	対象者数	7件	単位あたりコスト	528.9				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	京都府建築士会(京都府木造住宅耐震診断士)								
事業概要 (箇条書き)	地震による倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	委託料	102	木造住宅耐震診断派遣事業						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	350	350	364	364				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	350	350	364	364					
予算財源内訳	① 一般財源	88	0	0	0				
	② 国支出金	175	175	182	182				
	③ 府支出金	87	87	91	91				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	88	91	91				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	350	350	0	0				
	③ 執行額	250	102	0	0				
	④ 執行率	71.4%	29.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/兼任職員)	0.45/0	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,600	3,600	3,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,850	3,702	3,600						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	木造住宅(耐震診断)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	51	決算付属資料	20	頁
	特財名称	木造住宅(耐震診断)	種類	消防費府補助金	実績金額	25	決算付属資料	28	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	30年目標戸数	戸	7/7	5/7	2 / 7	/ 4			
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	募集に対する実績件数	件	7/7	5/7	2 / 7	/ 4			
	単位あたりコスト		50.00	50.00	51.00				
			/	/	/	/			
	単位あたりコスト								

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	民間木造住宅の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていくが、費用等で改修まで至らない場合がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。特に、地元の防災訓練等を利用し直接制度説明を図るなど効率的に実施する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文						
会計情報	事業コード	550130	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	040101		施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報													
事業目的 (あるべき姿)	地震発生時における民間施設ブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するため、除却費に対する支援を行う。												
対象者	対象ブロック塀等の所有者、または管理者				対象者数	15		単位あたりコスト	184.4				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	地震発生時における民間施設ブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するため、除却費に対する支援を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	366			福知山市民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業								

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	3,000		0	0			
	② 補正予算	300	0		0	0			
	③ 繰越予算	0	0		0	0			
	前年度繰越	0	0		0	0			
	次年度繰越	0	0		0	0			
小計(①~③)	300	3,000		0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	75	750		0	0			
	② 国支出金	150	1,500		0	0			
	③ 府支出金	75	750		0	0			
	④ 地方債	0	0		0	0			
	⑤ その他特財	0	0		0	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 700		0	0			
	② 配当予算	300	2,300		0	0			
	③ 執行額	77	366		0	0			
	④ 執行率	25.7%	15.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/専任職員)	0.25/0	0.30 / 0.00		/	/			
	② 概算人件費	2,000	2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,077	2,766							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	民間施設ブロック塀等安全対策支援	種類	消防費国庫補助金	実績金額	183	決算付属資料	20	頁
	特財名称	民間施設ブロック塀等安全対策支援	種類	消防費府補助金	実績金額	91	決算付属資料	28	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1		R2		最終目標
	目標件数	件	-	1/2	3 / 15		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1		R2		最終目標
	募集に対する実績件数	件	-	1/2	3 / 15		/		
	単位あたりコスト			77.00	122.00				
	単位あたりコスト					/		/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	ブロック塀等の除却を進めることにより、市民の防災意識の向上と安心・安全なまちづくりを構築する。しかし、費用等で除却まで至らない場合がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国、府の補助事業を活用し、ブロック塀等の地震に対する安全の意識の向上させる有効な広報等を行っていく。特に、福知山市内にあるブロック塀の危険度調査を実施し、所有者に対して直接制度説明等を行うことで効率的に実施する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし、費用等で除却まで至らない場合がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。ただし、ブロック塀等の除却となると、市民の意識が低いのが現状である。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度でこの事業は終了する中、広報活動を積極的に行ったが募集件数に対する応募件数は少なかったのが残念であった。		

VI 他部署評価

事後事業評価			
事中山業評価			

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	水防活動事業					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課			所属長	吉良 真吾
会計情報	事業コード	550102	款	09 消防費	項	01 消防費
					目	04 水防費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	212 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市水防計画
根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命および財産を水害から守る。					
対象者	水防団員(消防団員)、消防職員	対象者数	1,783	単位あたりコスト	1.5	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等						

事業概要 (箇条書き)	水防活動に出動した消防団員に対して、条例に基づく手当を支出する。 ・消防団員出動費用弁償(水防分)を支出した。 水防活動用資機材を整備する。 ・水防活動に使用する土のう用真砂土を補充した。					
----------------	---	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	旅費	971	消防団員への出動費用弁償の支出			
	需用費	23	土のう用真砂土購入			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,491	2,491	2,472	2,596
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	2,491	2,491	2,472	2,596	
予算財源内訳	① 一般財源	2,491	2,491	2,472	2,596
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,491	2,491	0	0
	③ 執行額	2,418	994	0	0
	④ 執行率	97.1%	39.9%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.63/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,040	1,680	1,680	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,458	2,674	1,680		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	水防資機材の整備率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	/ 100
水防活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	水防工法訓練回数	回	3 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	年間2回
	単位あたりコスト		855.67	1209.00	497.07		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで水防活動の強化に万全を期す。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図ることを目的として成果目標を定めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率や水防活動時の支障解消率を維持する。 ○水防活動の拠点施設である水防センターを有効活用し、水防活動能力の向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努める。 ○消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。
	<input type="checkbox"/> 統合/組換	
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性							
事業名	災害対策用機械緊急出動事業						
事業担当	所属	建設交通部 道路河川課			所属長	荒木 正人	
会計情報	事業コード	550119	款	09 消防費	項	01 消防費	
				目	05 災害対策費	会計	01 一般会計
						決算付属資料	214
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名		
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()						
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合						
関連事業	排水ポンプ車運転管理事業						

II 事業基礎情報						
事業目的 (あるべき姿)	大雨等により甚大な浸水被害が発生、又は浸水被害の発生が予測されるときに、国土交通省所有の災害対策用機械(排水ポンプ車)の排水ポンプ車を運用するための出動要請を行い、排水ポンプ車により内水を排水することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図り市民の安心安全に寄与する。					
対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	タキノデンキ株式会社、創成建設株式会社					
事業概要 (箇条書き)	○国土交通省が所有する災害対策機械(主に排水ポンプ車)を出動要請し内水を排除することで、住家ならびに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図る。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	需用費		2 消耗品(すべり止め手袋等)購入			

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	506	3,540	3,563		0			
	② 補正予算	0	0	0		0			
	③ 繰越予算	0	0	0		0			
	前年度繰越	0	0	0		0			
	次年度繰越	0	0	0		0			
小計(①~③)	506	3,540	3,563		0				
予算財源内訳	① 一般財源	506	3,540	3,563		0			
	② 国支出金	0	0	0		0			
	③ 府支出金	0	0	0		0			
	④ 地方債	0	0	0		0			
	⑤ その他特財	0	0	0		0			
決算情報	① 流充用額	1,877	0	0		0			
	② 配当予算	2,383	3,540	0		0			
	③ 執行額	2,383	2	0		0			
	④ 執行率	100.0%	0.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/専任職員)	0.3/0	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00		0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	2,400	1,120	1,120		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,783	1,122	1,120						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料		頁	
	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料		頁	
	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	排水ポンプ車出動に係る総排水量	t	0/0	0/1	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	前進配置の排水ポンプ車出動回数	回	0/0	1/0	0 / 0	/ -	-
	単位あたりコスト		0.00	1191.50	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	排水ポンプ車等の災害対策用機械は国が所有しており機械操作は民間委託されているため、非常に低コストで事業が実施できる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	災害対策用機械を要請するのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車による能力で全ての内水を排水することは困難な状態である。排水ポンプ車の出動要請(回数)による作業により、一定の浸水被害低減が成されたものとする。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>平成29年度 台風21号災害の際に出動要請をかけたが、直轄河川に起因する被害に伴うものであったため、国交省判断での排水ポンプ車出動であり、費用の負担は無かった。</p> <p>平成30年度 7月豪雨は29年と同様国交省判断での出動であったため成果実績には反映しない。その豪雨を受け国交省所有の排水ポンプ車2台を市に前進配置として貸与いただけることになり、市の直轄となった。加えて1台市で購入した排水ポンプ車が追加され、直轄台数は3台となった</p> <p>平成31年度 台風の襲来はなく、出動実績はない。</p> <p>稼働実績 近年2回の台風の際に出動したが排水活動を行ったのは台風24号時。 2台を河守地区、1台を尾藤地区に出動させたが、両地区において家屋の浸水被害をなしとすることが出来た。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員の確保、車両の確保等、課題がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	排水ポンプ車運転管理事業に統合。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: 排水ポンプ車運転管理事業)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	排水ポンプ車運転管理事業					
事業担当	所属	建設交通部 道路河川課			所属長	荒木 正人
会計情報	事業コード	550196	款	09 消防費	項	01 消防費
					目	05 災害対策費
					会計	01 一般会計
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業	災害対策用機械緊急出動事業					

II 事業基礎情報						
事業目的 (あるべき姿)	浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止することで市民の安心・安全に寄与する。					
対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	オカモトデンキ(株)					
事業概要 (箇条書き)	〇市所有の配水ポンプ車を使用し内水を排除することで、住家ならびに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図る。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	需用費	468	消耗品費(排水ポンプ車格納カバー一式等)			
	役務費	27	自動車損害賠償保険料			
	委託料	713	排水ポンプ車運転管理業務			
	備品購入費	4,484	排水ホースブリッジ等			

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	8,289	3,294	5,950	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	0	8,289	3,294	5,950		
予算財源内訳	① 一般財源		3,089	3,294	5,950	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		5,200	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	0	8,289	0	0	
	③ 執行額	0	5,692	0	0	
	④ 執行率		68.7%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0/0	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	0	800	800	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	6,492	800			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	排水ポンプ車出動に係る総排水量	t	-	-	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	-	-	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		-	-			
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排水することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動(回数)による作業により、一定の浸水被害低減効果を発揮している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>平成31年度 台風の襲来はなく、出動実績はない。 稼働実績 本事業は、平成31年度から事業化された。 なお、市の排水ポンプ車自体は平成30年度に購入したものであり、同年に災害対策用機械緊急出動事業の中で出動した実績がある。その際には、国の排水ポンプ車を含め、2台を河守地区、1台を尾藤地区に出動させたが、両地区において家屋の浸水被害をなしとすることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になってくると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員、職員移動用公用車の確保等、課題がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・排水ポンプ車運転管理事業は、必要な事業なので廃止することはできないが、道路河川課と上下水道部で協議して、ホースブリッジの共有や車検事務の一元化など、効率的な運用、維持管理に努められたい。 ・浸水被害にあわれた方の不安等の軽減に効果があり、現行どおり実施をいただきたい。ただし、事業内容でシートに記載はなかったが啓発にも使用されていると言うことであり、今後も積極的な活用をお願いしたい。 ・成果実績については、能力規模が小さいポンプ車において、規模の大きい自然災害を対象として浸水被害発生回数を0とする目標は厳しいと考える。予算算定の排水ポンプ車出動日数(運転時間)をベースとした排水量等で見直しを検討してもいいのではないか。 ・広域的な配置については重要なことであると考えているが、委託業者選定段階での調整なども必要であると考えている。 		
事中事業評価			

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度事務事情評価(事後評価)を受けて、災害対策用機械緊急出動事業(550119)を統合した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: 災害対策用機械緊急出動事業) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	防災教育推進事業													
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人						
会計情報	事業コード	620272	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁	
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する										
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業	福知山市避難のあり方検討会議													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	近年続発する災害に対して、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育に取り組む。 従来から、学校における防災教育は各学校単位で実施しているが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災学習資料を作成するとともに、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施する。												
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象者	全小学生・全中学生	対象者数	6,200	単位あたりコスト	0.2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

委託先・実施主体等

事業概要 (簡潔書き)	(1)学校における防災教育推進検討会の設置 学校における防災教育の具体的な取組について、現在の取組の検証を行う中で福知山市の標準的な防災教育指導案の内容を検討する。会議メンバーは、学識経験者、学校関係者で構成する。福知山市の避難のあり方検討会議と情報共有を図る。 (2)教職員研修の実施 指導案伝達研修をはじめ、児童生徒を指導する教職員の研修を実施する。 (3)防災学習資料・リーフレットの作成 防災教育指導案をもとに、必要に応じて授業等で活用するため児童・生徒向けの防災学習資料やリーフレットなどを作成する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出実績(R1)		主な業務内容									
	金額	回数										
報償費	15		防災教育検討会委員謝礼									
旅費	8		防災教育検討会旅費									
使用料及び賃借料	11		高速道路通行料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	1,462	758	198	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	0	1,462	758	198		
予算財源内訳	① 一般財源		731	379	99	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		731	379	99	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	0	1,462	0	0	
	③ 執行額	0	34	0	0	
	④ 執行率		2.3%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.10	/	0.05	0.10 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		925	925	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	959	925			

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	12	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学習内容理解アンケート	%				/	/ 100
避難訓練実施内容理解度アンケート	%				/	/ 100	80%以上の維持
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	防災教育推進検討会議	回			1 / 2	/	事業進捗に合わせ活動内容変更予定
	単位あたりコスト				33.84		
防災学習実施回数	回			/	/ 16	16/16	
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学んでおくことが、防災や減災の大前提となる。 ・災害が多発する今日、危険を回避し被害を最小限にするための基本的な知識を小学校の段階で身に付けることが、防災・減災の有効な手段である。 ・各校の地理要因をふまえ、子どもたちが学校にいない時間の身の守り方を含めた内容とする。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に学校の教育課程の中で実施するもので、最小限のコストで事業実施できるものと考えている。 ・防災学習資料やリーフレットなどの作成を検討しているが、各校で従来から行っている防災学習の内容を発展させる形をとる、またハザードマップや地域の協力を得てマイマップを活用するなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・数年後に児童生徒の理解度や意識を計るアンケート実施等により効果を確認する予定である。 ・内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、市の避難のあり方検討会議と情報共有と内容の整合をとっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>令和元年度に防災教育推進検討会を設置し、指導内容等の検討作業を開始した。令和2年度前半を目途に指導案などの資料の作成準備をしているところである。今後、指導案を踏まえ、各校で具体的な学習や避難訓練を進めていく予定で、事業の成果や達成状況については、防災に関する学習等の開始以降に確認する。</p> <p>なお、令和元年度については、指導を依頼した兵庫県立大学減災復興政策研究科の先生が10月の台風19号災害の現地対応等のため多忙となり打合せ等が困難であったこと、また、福知山市の関連する事業の進捗に合わせたことから、具体的なパンフレットの検討や印刷作成に至らず、低調な予算執行に留まった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>これまでから、学校で避難訓練や安全教育を実施してきたが、予想外の災害が全国で多発しており、基本的な知識や対応方法を身に付け、「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育を継続して実施する。</p> <p>今後は令和2年度実施の防災教育のフィードバックを受けて、さらなる資料やリーフレットの作成が必要か検討を重ねる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は、協議会や研修会の開催内容にするなど令和元年度の事業内容も十分整理して設定いただきたい。 ・事業としては、必要なものであり、教育現場での継続した取り組みとなるため、事業の内容、実施工程等を再考、教育現場との再調整、再確認にすることが必要と感じた。 ・小学1年生と中学3年生が同じように理解するリーフレットの作成は不可能と考えられる。
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>R2年度初回実施の小学校での一斉防災教育はPT内で学習内容の再検討をして継続実施予定。学習媒体について既存のものの再確認・検討中なので、最低限の予算取りとした。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---